

ノーベル賞の国際政治学

——ノーベル平和賞と日本：第二次世界大戦前の日本人候補——

吉 武 信 彦

International Politics of the Nobel Prize :

The Nobel Peace Prize and Japan, Japanese Nominees before World War II

Nobuhiko YOSHITAKE

要 旨

本稿は、第二次世界大戦前にノーベル平和賞候補となった日本人の推薦状況をノルウェー・ノーベル研究所にある史料で明らかにしたものである。候補は2名いた。1909年に推薦された法学者の有賀長雄と1926年、1927年に推薦された実業家の渋沢栄一である。ともにノーベル平和賞受賞者になることはなかったが、これらの事例はノーベル委員会、日本にとって大きな意義をもつ。ノーベル委員会にとっては、ノーベル平和賞の歴史の中で1900年代、1920年代という早い段階でアジアから候補が出ていたことは、すでにこの時代からノーベル平和賞がアジアとかかわりを持ち、平和賞のグローバル化という問題が提起されていたことを意味する。特に、同委員会が渋沢に対して関心を示し、報告書を作成していたことは、特筆に値する。受賞者が西洋出身者に限定されていた時代に、少なくとも渋沢を通して同委員会がアジアにも目を向けたときがあったことは確かであろう。日本にとっても、ノーベル平和賞に推すことのできる候補が当時の日本にいたことは重要である。また、当時の日本の主要政治家、知識人がすでにノーベル平和賞の存在を意識しており、推薦活動をしていたことは、1920年代の国際協調時代の日本が世界に目を向けていた一例といえるであろう。以上の経緯から考えると、ノーベル平和賞と日本との関係の始まりは建設的なものであり、将来に期待できるものであった。

キーワード：ノーベル平和賞、ノーベル委員会、有賀長雄、渋沢栄一、カール・ヒルティ、ノルウェー

Summary

This paper aims to demonstrate using historical materials of the Norwegian Nobel Institute how the Japanese were nominated for the Nobel Peace Prize before World War II. Two Japanese were nominated for the prize; one was Nagao Ariga, a legal scholar nominated in 1909 and the other was Eiichi Shibusawa, a business leader nominated in 1926 and 1927. Neither nominee won the Nobel Peace Prize, but their nomination itself has great significance for the Nobel Committee and Japan. The fact of Asian nominees for the Nobel Peace Prize in 1900s and 1920s represents that the Nobel Committee has already involved Asian countries in the earlier history of the Nobel Peace Prize and that the committee raise potentiality of the Nobel Peace Prize for globalization. Of special note is that the committee showed interest in Shibusawa and prepared the report. The committee definitely looked to Asians through Shibusawa's nomination for at least a short period during the time Westerners won all the Prizes. In turn, it is also important for Japan that there were two Japanese who were worth the Nobel Peace Prize nomination in Japan of that time. The major politicians and intellectuals in Japan of that time were already conscious of the Nobel Peace Prize and campaigned for nomination, which shows that Japan already looked to the world in the international cooperation era of 1920s. Those facts show that the relationship between the Nobel Peace Prize and Japan started constructively and promisingly.

Key words : the Nobel Peace Prize, the Nobel Committee, Nagao Ariga, Eiichi Shibusawa,
Carl Hilty, Norway

はじめに

筆者は、2010年3月に「ノーベル賞の国際政治学——ノーベル平和賞と日本：序説——」を発表した¹⁾。同拙稿で、国際政治学の観点からノーベル平和賞を研究する重要性を先行研究に触れつつ強調するとともに、日本外務省外交史料館史料²⁾、ノーベル財団のノミネーション・データベース³⁾などを基にして現在までに明らかになっている日本人受賞者、候補について紹介した。すでに1920年代から日本人候補がノーベル平和賞に推薦されており、また日本人が外国人を推薦する事例もあった。1950年代、60年代には日本外務省がノーベル文学賞、平和賞において日本人受賞者を出すべく情報収集活動、支援活動を活発に展開していた。さらに、1970年代前半には佐藤栄作元首相（生没年1901～1975年、以下同様）の平和賞受賞に向けて周到な工作活

動が展開され、実際に1974年に佐藤元首相の受賞につながった。現在までのところ、ノーベル平和賞の日本人受賞者は1974年の佐藤元首相のみであるが、日本とノーベル平和賞とのかかわりは古くからあったことを確認した。

上記拙稿を発表後、ノルウェー・ノーベル研究所にて日本関連文書の調査を実施した。ノーベル財団はノーベル賞の選考に関する史料の閲覧を「歴史研究の目的」のために認めているが、それは選考の決定日から「少なくとも50年が経過するまで」認められないという大原則をもつ⁴⁾。ノーベル財団ノミネーション・データベースにおいても、史料の整理期間、データベース化の影響により、たとえば平和賞については2010年9月現在、1901～1956年の推薦状況が公開されているにすぎない。ノルウェー・ノーベル研究所での調査では、50年前までの推薦状況を確認できた。その結果、上記拙稿の内容をさらに深める事実、また修正の必要な事実が数多く見つかった。そのため、今後、調査により新たに判明した点を紹介し、上記拙稿を補足・修正することにした。本稿ではまず第二次世界大戦前にノーベル平和賞候補となった日本人を取り上げる⁵⁾。

1 有賀長雄の1909年推薦状況

前述の拙稿において、日本人として初めてノーベル平和賞候補になった人物は、1926年、1927年に推薦された渋沢栄一（1840～1931年）と指摘した⁶⁾。しかし、実際には渋沢よりも前に候補となった日本人がいた。それは、法学者、社会学者として名前を残した有賀長雄（1860～1921年）である。ノーベル賞創設からわずか8年後に日本人が推薦されていたことは、極めて注目される事実である。

まず有賀のプロフィール⁷⁾であるが、有賀は1860年に大阪で歌人の家系に生まれ、東京帝国大学文科を1882年に卒業している。大学校編輯掛を命じられ、『社会進化論』（1883年）、『宗教進化論』（1883年）、『族制進化論』（1884年）など社会学の著作⁸⁾、さらに西洋哲学関係の著作も発表している。1884年に元老院書記となり、1886年にはドイツ、オーストリア等ヨーロッパに留学し、日本の明治憲法起草にも影響のあったシュタイン（Lorenz von Stein、1815～1890年）の講義も受けた。1887年に帰国した後、枢密院書記官兼総理秘書官になった。留学の成果は『国家学』（1889年）、『帝國憲法篇』（1889年）などの著作となり、国法学者としての地位を確立した。その後、日清戦争に法律顧問として従軍した経験から、国際法にも研究を広げた。『日清戦役国際法論』は、まず1896年にフランス語版が出版され、続いて同年に邦語版も出た⁹⁾。邦語版の凡例において、有賀は同書出版の意図として「本書ノ目的ハ日清戦役ニ於テ敵ハ戦律ヲ無視シタルニ拘ラス我軍ハ文明交戦ノ条規ニ準據シタル詳細ノ事実ヲ欧州ノ国際法学者ニ傳ヘントスルニ在リ」と述べている。日露戦争にも法律顧問として従軍し、その経験は『日露陸戦国際法論』の出版に活かされた。同書も1908年にフランス語版がまず出版され、邦語版は1911年に出版された¹⁰⁾。そのほか、『萬國戦時公法』（1894年）、『戦時国際公法』（1903、1904年）などの著作

もあり、1890年代以降、有賀は戦時国際法の専門家として活躍していたことがわかる¹¹⁾。陸軍大学校、東京専門学校、早稲田大学等で教鞭をとっている。赤十字社万国総会、1899年のハーグ平和会議にも日本代表団の一員として出席している¹²⁾。また、日本赤十字社関連で、1907年の赤十字社第8回万国総会に日本赤十字社が提出した英文報告書を有賀が編纂している¹³⁾。以上のように、有賀は明治、大正期に社会学、哲学、政治学、法学など諸分野で活躍した学者であった。特に、法学分野では国内のみならず、国外でも精力的に活動していたことがわかる。幕末以来、条約改正という目標を掲げた日本にとって、国内の法秩序を確立するとともに、国際法の分野でもいかに文明国となったかを示す上で、有賀の活動は重要な意味をもっていたといえよう。

この有賀が1909年にノーベル平和賞に推薦されていたのである。推薦したのはスイスのベルン大学教授、ヒルティ（Carl Hilty, 1833～1909年）であった¹⁴⁾。ヒルティは、『幸福論』（1891、1895、1899年）、『眠られぬ夜のために』（1901、1919年）などの著作を残した宗教思想家として現在でも日本をはじめ世界でよく知られる存在である¹⁵⁾。しかし、彼は1874年以来、ベルン大学法学部で国法学、国際法を教える法学者として、多くの著作を残した人物でもあった。また、1890年には国民議会議員となり、1892年にはスイス陸軍主席法務官にも就任し、さらに1899年にはハーグの常設仲裁裁判所の裁判官となるなど、政治家、実務家としても活躍している¹⁶⁾。このように、彼は法律の専門家として政治、国際関係にかかわり、世界の平和の問題に大きな関心を寄せていたと考えられる。

ヒルティは、ノーベル平和賞が創設されると、これに推薦人として積極的にかかわっている。ヒルティは、有賀を推薦した1909年分の選考よりも前に以下の候補を推薦している。まず1901年にイギリスの哲学者・社会学者、スペンサー（Herbert Spencer, 1820～1903年）、ロシアの作家、トルストイ（Lev Nikolaevich Tolstoy, 1828～1910年）を推薦している。さらに、1903年にはベルギーのヘントに拠点を置く国際法学会（Institut de Droit International）を推薦していた¹⁷⁾。

1909年分のヒルティの推薦状は、1908年3月30日付けの手書き3ページの書簡（ドイツ語）である¹⁸⁾。これは、1908年付けのものであるが、すでに1908年分の締め切りが過ぎ、ノーベル委員会の選考が進んでいたため、翌年分の候補として処理されたと考えられる。ノーベル委員会の書類整理番号が1909年分の1番となっているのは、そのためであろう。この推薦状によれば、ヒルティはノーベル平和賞候補として、有賀のほか、イギリスのジャーナリスト、作家であるステッド（William Thomas Stead, 1849～1912年）、スイスの画家、ロベルト（Paul Robert、ノーベル委員会史料では生没年不明）、コンゴ国虐待住民擁護のためのパリ連盟（Die Liga in Paris zur Verteidigung der misshandelten Eingeborenen des Congostaats）を推薦していた。有賀について、ヒルティは4候補のうち2番目に「東京の有賀長雄教授（Prof. Nagao-Arigo in Tokio）」と記していた¹⁹⁾。

有賀とヒルティの接点は、どこにあったのであろうか。現在のところ、詳細は不明である。両

者はともに国際法の教授を務めており、戦時国際法にも強い関心をもっていたと考えられる。そのため、推薦状にあるように戦時国際法に関する有賀の欧文著作がヒルティの目に留まったことは確かである。しかし、それだけでなく、赤十字社、ハーグ平和会議、常設仲裁裁判所なども接点の可能性がある。これらについては、さらに調査が必要である。

ノーベル委員会は、1909年の候補として個人23、団体3の計26件の推薦を受理していた。選考過程において、ノーベル委員会は、この中からさらに報告書を作成して審議する対象として12個人、2団体を決定している²⁰⁾。残念ながら、その中に有賀の名前はなかった。これが意味するところは、有賀が選考委員の関心を惹かず、選考から早々に脱落したということである。ノーベル委員会での選考過程に関して、議事録は存在しない。しかし、締め切り後、推薦候補の絞り込みをはじめ、「ショート・リスト」をつくり、興味ある候補については委員あるいは委員会のアドバイザーが報告書を作成する。その後も議論を繰り返し、候補を絞ることが行なわれる。なお、報告書作成の対象となった候補のうち、前年度までに報告書を作成したことがあり、それ以来候補の活動に重要なことがない場合は、新たな報告書の作成は行なわれない。逆に注目すべき新しい活動のある候補については、必要に応じて補足の報告書が作成され、情報が更新されていく。ノーベル平和賞の選考を考える上で、この報告書が数少ない公式史料となる。この候補に関する報告書や候補の推薦状況は、毎年ノーベル委員会が作成する非公開の年次報告書にまとめられる。この文書も50年間の守秘義務の対象となる。1909年度の選考過程で新たに報告書が作成されたのは、7名であった。

結局、1909年度のノーベル平和賞は、フランスの外交官・政治家、デストゥールネイユ・ド・コンスタン（Paul Henri Benjamin Balluat d'Estournelles de Constant、1852～1924年）とベルギーの政治家、ベールナルト（Auguste Marie François Beernaert、1829～1912年）に授与された²¹⁾。両者とも、1899年、1907年のハーグ平和会議にそれぞれの政府代表として参加し、交渉において積極的な役割を演じたことが評価された。前者は、常設仲裁裁判所の裁判官も務めている。当時、ハーグ平和会議により国際法の法典化で大きな進展があり、ノーベル委員会もその流れを踏まえた決定を行なったといえよう。この結果から考えると、ヒルティが有賀を推薦したのも同様の趣旨と考えられ、全般的な外れな推薦とはいえない。しかし、有賀がハーグ平和会議などにおいて国際法の法典化にどれだけ貢献したかを考えたとき、ノーベル委員会の評価対象にはならなかったということであろう。

2 渋沢栄一の1926年推薦状況

有賀に続いてノーベル平和賞候補になった日本人は渋沢栄一である。渋沢は1926年、さらに1927年にも平和賞候補に日本人により推薦されている。受賞には至らなかったものの、1920年代の時点で日本人がノーベル平和賞に関心をもち、アメリカ人を巻き込んで推薦活動を展開した

点は興味深い。

まず、1926年の推薦であるが、ノーベル財団のノミネーション・データベースによれば、推薦書が2通あるとされた。1通目はハワイ大学教授(日本語・歴史)の「Tasuku Harada」からであり、「推薦にはハワイ大学総長のA. L. Deanの支持がある」とのコメントが付されていた²²⁾。2通目は、加藤高明首相(1860～1926年、任期1925～1926年)からであり、コメント欄には「加藤は日本の著名政治家数名を代表して渋沢をノミネートした。支持の署名はMasaharu Anasaki(宗教史教授)によって集められたようだ。David Starr Jordanが推薦状で渋沢を推薦した」と記されていた²³⁾。

渋沢は、翌27年にも平和賞候補者として推薦されている。同データベースによれば、1通ある推薦書は、若槻礼次郎首相(1866～1949年、任期1926～1927年、1931年)と幣原喜重郎外相(1872～1951年、任期1924～1927年、1929～1931年)の連名のものであり、データベースのコメント欄には「若槻と幣原は著名人数名を代表して渋沢をノミネートした」と記されていた²⁴⁾。

以上の渋沢をめぐる推薦状況は、ノーベル研究所の所蔵する史料においてすべて確認された。しかし、上記データベースの説明は簡単すぎるため、推薦の詳細を見てみよう。まず1926年の推薦であるが、最初にノルウェーのノーベル委員会に渋沢を推薦したのは、1925年11月3日付けで5頁にわたる書簡を出した原田助(1863～1940年)であった²⁵⁾。推薦状の肩書として、原田は「エール大学神学士、アマースト大学神学博士、エディンバラ大学法学博士。ハワイ大学日本語・歴史教授、日本国京都の同志社大学前総長、日本国東京の米日関係委員会委員」と記していた。原田は、1926年ノーベル賞候補として12項目の理由を列挙して渋沢を推薦している。主な内容は以下の通りである。原田は、まず「[大日本——筆者] 帝国の社会的、道徳的、教育的指導者の中でも著名な人物」(項目1)、「政治的、宗教的、民族的違いにもかかわらず、あらゆる階級の人々から愛され、尊敬される稀有な人間」(項目2)といった渋沢の人間性の紹介から始め、さらに国際的な活動にも言及している。「1902年にはアメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国を広範に旅行したが、商業、産業界の人たちと会い、それら諸国と日本の財界人の相互理解を促進するためであった」(項目4)。「1909年、1915年、1921年に彼は友人たちと合衆国を広範に訪問したが、二国間の善意を維持、促進することを唯一の目的としていた」(項目5)。「大戦後の世界平和が何よりも合衆国・日本間の関係によることを渋沢子爵は認識していた。そのために、彼は米日間の友好を維持しようと支援の努力を惜しまなかった」(項目6)。さらに、原田は、「渋沢が近年、特に1916年に財界を引退した後、その中心的活動を国際協力・友好の促進に向けた」とし、渋沢がかかわる様々な団体を列挙している。その上で、近年、渋沢が緊密にかかわらなかった国際的・一般的性格の組織は日本にほとんどないと指摘している(項目7)。項目8では、渋沢の人道活動がノーベル委員会に認められると、日本ばかりでなく、極東において同種の活動で渋沢の足跡に続こうとする若者を大きく励ますことになると主張する。項目9では、原田は「こ

れまでのところノーベル賞の授与は西洋の人々に限定されてきた。強く望まれるのは、東洋にも拡大されるべきことである。東洋で私が推薦する候補よりも適格な人物はいない」とも述べ、これまでの欧米中心のノーベル賞授与のあり方に疑問を呈しつつ、渋沢を売り込んでいる。項目10では、原田は渋沢の活動が日米関係に限定されることを嫌い、世界平和への意味をもつことを強調している。すなわち、「日米関係の熱烈な唱道者としての渋沢子爵の名声が両国でよく知られているため、あなた方が彼の活動を認めることで、太平洋をはさんだこの2国間の善意を促進する上で勢いがもたらされるであろう。それらの関係は、この大きな大洋の将来の情勢を大きく決定し、同時に世界平和への鍵である」。以上、主要点のみの紹介ではあったが、原田が渋沢の国際的な活動を中心に詳しく紹介し、真剣に渋沢をノーベル平和賞候補に推薦していたことがわかる。

1926年ノーベル平和賞への渋沢の推薦では、原田に加えて、日本政府関係者の推薦も行なわれた。それは、1925年12月15日付けの加藤高明首相、幣原喜重郎外相をはじめとする推薦状である²⁶⁾。原田の推薦とは異なり、こちらの推薦は、「以下の署名者は、日本国東京の子爵渋沢栄一が、これに添付した彼の生涯に関する概要に簡単に要約されているように、国際的な親善と平和のために、特に日米間で行なった偉大な活動を顕彰して、彼の名前を栄えある1926年ノーベル平和賞のためにあなた方に提出することを謹んで請うものである」とのみ1ページ目に記した上で、連署したものである。署名者は合計17名にのぼる。ノーベル財団のノミネーション・データベースにある加藤高明首相、幣原喜重郎外相のほか、後藤新平貴族院議員・元内務大臣（1857～1929年）、金子堅太郎枢密顧問官・国際法学会会員（1853～1942年）、古市公威枢密顧問官（1854～1934年）、富井政章枢密顧問官・ハーグ常設仲裁裁判所裁判官（1858～1935年）、徳川家達貴族院議長（1863～1940年）、粕谷義三衆議院議長（1866～1930年）、阪谷芳郎貴族院議員・元大蔵大臣（1863～1941年）、高田早苗貴族院議員・早稲田大学総長・元文部大臣（1860～1938年）、鎌田栄吉貴族院議員・元文部大臣・元慶應義塾大学塾長（1857～1934年）、井上準之助貴族院議員・元大蔵大臣（1869～1932年）、沢柳政太郎貴族院議員（1865～1927年）、服部宇之吉東京帝国大学中国哲学教授・日本帝国学士院会員（1867～1939年）、山田三良東京帝国大学国際公法・私法教授（1869～1965年）、姉崎正治東京帝国大学哲学科宗教学・宗教史教授（1873～1949年）、立作太郎東京帝国大学国際法・外交史教授（1874～1943年）である。この推薦状の最後に付記として、「すべての連絡は日本国東京帝国大学の姉崎正治博士にお願いします」と書かれている。そのため、ノーベル財団のノミネーション・データベースに「支持の署名はMasaharu Anasaki（宗教史教授）によって集められたようだ」と書かれたのであろう²⁷⁾。なお、この政府関係者の推薦状には、「渋沢子爵の生涯と努力の概要」という渋沢紹介（A4版15頁）がつけられている²⁸⁾。

原田と日本政府関係者からの推薦を補強する形で、アメリカからも推薦状が出されている。発送順で紹介すると、まず1925年11月25日付けでノルウェー国会ノーベル委員会宛ての書簡がス

タンフォード大学のジョーダン (David Starr Jordan、1851 ~ 1931年)²⁹⁾ から出されている³⁰⁾。ジョーダンは、「長年の友人」渋沢栄一子爵がノーベル賞候補に推薦されることを日本人の仲間から聞いたとし、渋沢の紹介をしている。「85歳であるが、世界政治の観点から依然として日本の最重要人物」とし、「最近20年を世界平和の促進、特に日米間の相互理解の発展に捧げてきた」と紹介し、最後に「この日本の賢明で高貴な紳士よりも、平和と人類の福祉への活動家として認めるに値する者はいない」と結んでいる。

その後、1925年12月28日付けでハワイ大学総長ディーン (A. L. Dean、任期1914 ~ 1927年) からもノルウェー国会ノーベル委員会宛てに推薦状が出されている³¹⁾。ディーンは、「世界の諸国民の目がますます太平洋に向けられている。この大洋にある国々の国際関係が世界の平和と進歩に重大な意味をもつようになっている。多くの人々には、他のどの国よりも日本が太平洋地域の将来の鍵を握っていると見えるだろう」と太平洋地域の重要性をまず強調している。渋沢については、「この地域の大国間の友好関係と相互理解の促進で著名な人物」が「その平和のための非利己的で実り多い献身で世界に認められるべき」ことを訴えている。最後に、「個人的な知識からあなた方に保証できることは、彼の影響力が極めて大きく、あなた方が彼を認めることが人道に対する彼の活動にみあった賛辞となるだけでなく、東洋と西洋の人々の間の良い関係を促進する強大な要因になることであろう」と結んでいる。

ノーベル財団のノミネーション・データベースに言及のあるアメリカ人の推薦状は、以上の2名であるが、この2名以外のアメリカ人からも推薦状がノーベル委員会に出されている。それは、アメリカ鉄鋼会社 (United States Steel Corporation) のゲーリー (E. H. Gary、1846 ~ 1927年) 会長が1926年1月5日付でノルウェー国会ノーベル委員会宛てに出した推薦状である³²⁾。ゲーリーは渋沢のノーベル平和賞提案を支持する旨をまず記し、日本の銀行、産業、商業での渋沢の指導力を紹介し、世界の人々と日本の人々を日々緊密に結びつけることになり、平和の力となっていると指摘している。最後にゲーリーは「渋沢子爵は最良のタイプの紳士であり、有能で、よく教育され、広い心を持ち、礼儀正しく、良心的で、国内外で高く評価されており、提案されている名誉を受けるのにあらゆる点で極めてふさわしいと信じる」と結んでいる。企業家はノーベル平和賞の正式な推薦人とはなれないが、このゲーリーの推薦状も他の推薦状とともに番号が振られ、ノーベル委員会のノミネーション・ファイルにまとめられている。

以上が1926年の推薦状況である。1926年ノーベル平和賞に推薦された候補は、個人27、団体6の合計33件にのぼった³³⁾。結局、1926年のノーベル平和賞受賞者はフランス外相のブリアン (Aristide Briand、1862 ~ 1932年) とドイツ外相のシュトレゼマン (Gustav Stresemann、1878 ~ 1929年) となり、渋沢とはならなかった³⁴⁾。ブリアンとシュトレゼマンは、1925年のロカルノ条約締結が受賞理由となった。国際政治へのインパクトという点では、この2名の選考結果は順当なものといえるかもしれない。

3 渋沢栄一の1927年推薦状況

1926年ノーベル平和賞の選考結果が日本に届く前に、日本の推薦人たちは再度渋沢を推薦することに動き出している。若槻礼次郎首相³⁵⁾、幣原喜重郎外相らは、前回の政府関係者推薦状からちょうど1年後の1926年12月15日付けで渋沢を1927年ノーベル平和賞候補とする推薦状をノルウェー国会ノーベル委員会宛てに出している³⁶⁾。前回とは異なり2ページにわたる推薦状は、まず「1926年の貴委員会の決定についてまだここでは通知を受けていないが、あなた方の選択が渋沢子爵とならなかった場合に、我々はここに1927年平和賞に彼の名前を提出することを請うものである」としている。

さらに、この推薦状では、彼の平和活動については概略³⁷⁾を添付した上で、特別の注意を払ってほしい点を2点強調している。まず第1に、渋沢の活動が日米関係に限定されず、世界平和にとっても大きな意味をもつことを強調していた。「国際平和・理解のための渋沢子爵の活動は、地理的に比較的限定されており、主にアメリカ合衆国と日本との間の関係にかかわっている。しかしながら、これら二大国間の平和の維持が太平洋の平和を意味することを思い起こし、さらに太平洋の平和と世界の平和との間の緊密なつながりを考えると、渋沢子爵が日米間の友好と健全な理解の促進のために行なったように活動することで、世界平和のために最高の真の活動を行なったのは明白であろう」。第2に、渋沢を選ぶことが適切であると信じる考慮点として、彼が東洋出身者であることを挙げている。「ノーベル平和賞はこれまで西洋の者にだけ授与されてきた。国際平和へのその高貴な献身が東アジアで極めて広く評価されている渋沢子爵のような東洋の指導者を選ぶことは、東洋への特別の敬意と見なされ、人類の連帯という最も幸福な結果を生み出すことになろう」。

この政府関係者の推薦状は、ノミネーション・データベースにある若槻礼次郎首相、幣原喜重郎外相のほか、金子堅太郎枢密顧問官・国際法学会会員、徳川家達貴族院議長、粕谷義三衆議院議長、沢柳政太郎貴族院議員、姉崎正治東京帝国大学哲学科宗教学教授の合計7名が署名している。前回よりも推薦人の人数は減少したものの、首相、外相、両院議長ら日本の主要政治家が推している点は変わらず、その点でマイナスになることはなかったと考えられる。

この政府関係者の推薦状に加えて、1926年に推薦状を書いた原田助も改めて推薦状を1926年12月28日付けでノーベル委員会に出している³⁸⁾。この推薦状は、前年11月3日付け推薦状の内容を再構成した2ページのものであり、目新しい点はない。前年推薦状の項目1、5、6、7、8、9、10を短縮し、順番を変えて繰り返している。短いながらも、推薦の趣旨は一貫している。

以上が1927年の推薦状況である。1927年ノーベル平和賞に推薦された候補は、個人21、団体5の合計26件にのぼった³⁹⁾。結局、1927年のノーベル平和賞受賞者はフランスのビュイソン(Ferdinand Buisson, 1841～1932年)とドイツのクヴィッデ(Ludwig Quidde, 1858～1941年)

となり、渋沢の2度目の挑戦も実らなかった⁴⁰⁾。ビューソンは、ソルボンヌ大学教授の後、人間法連盟 (Ligue des Droits de l'Homme) の創立者・総裁であった。クヴィッデは、ベルリン大学教授、ワイマール共和国国会議員を務め、ドイツ平和協会会長でもあった。ともに平和運動の指導者であった。前年度とは異なり、活躍中の現役政治家ではなく、世界的には知名度も高くはなかったが、ともにヨーロッパ出身者という点で多くの情報を集めることができ、評価はしやすかったであろう。

4 ノーベル委員会の渋沢評価

ノーベル委員会は渋沢に対していかなる評価をしていたのであろうか。渋沢については、1926年の選考過程で報告書 (ノルウェー語) が作成されており⁴¹⁾、これは渋沢の評価を知るには最適な史料であろう。1926年の33候補のうち、ノーベル委員会は16候補に関心をもち、報告書の作成を決定している。なお、そのうち3候補はすでに前年までに報告書が作成されていたので、新報告書は作成されなかった。渋沢は、1926年に報告書が作成された13候補のうちの1人であった。渋沢の報告書作成を担当したモー (Ragnvald Moe、1873～1965年) は、ノーベル委員会の委員ではなく、1909年からノーベル委員会の書記を務めており、1928～1946年にはノーベル研究所の所長になる人物であった⁴²⁾。

モーが作成した渋沢報告の内容を見てみよう。モーは、渋沢についてかなり詳しく検討し、極めて厳しい紹介を行なっている。まず、最初に推薦状況についてまとめている。加藤首相、幣原外相ら日本政府関係者からノーベル平和賞候補として初めて提案され、署名が姉崎正治東京帝国大学宗教史教授によって集められたと考えられるとしている。原田助ハワイ大学教授、A. L. ディーン同大学総長からも推薦がなされているが、これについては提案の権利について疑義があると述べている。ジョーダンからも推薦があり、彼は1911年の日本訪問の際、渋沢の客となったと記されている。

次に、渋沢についての紹介を具体的に始めているが、極めて厳しい見方が展開されているので、主な点を引用する(「」は直訳)。「渋沢はヨーロッパではほとんど知られていない」。モーは、ノーベル研究所にある日本関係、日米関係の豊富な文献を細かに調べたが、「彼の名前を少し見つけるのがやっとであった」。日本の最も傑出した金融家、産業企業家といわれるが、「推薦者が彼に付与する対米関係での大きな政治的重要性については、全く何も見つけられない。この点に関して提出された報告書に大きな誇張があることに疑いの余地はない」。英語ができないことを聞けば、「渋沢が日米の問題で重要な役割を演じることができたというのは不可能である」とも指摘している。

さらに、モーは渋沢の書いた極めて短い論文「日米関係と私自身」⁴³⁾ も取り上げているが、日本語からの翻訳であり、「形、内容の点で極めて幼稚で (primitiv)、以下で引用する報告書に

おいて見出す渋沢像に何も新しい面をもたらしていない」と述べている。カリフォルニア州での日本人労働者の地位に関して、渋沢の対米関係改善の活動についても触れた後、「推薦でもたらされる情報は、当然批判的に読まなければならない」としている。

その後、モーは渋沢の生涯を詳しくまとめている。主な点を要約すると、以下の通りである。渋沢は1840年に東京近郊の農民の子として生まれた。10歳のときには孔子の教えに熟達していた。1864年に幕府に入り、1867年には将軍の弟に同行してフランスに行った。1868年に幕府が倒れた後は、大蔵省に重要な地位を得て、1873年には日本最初の銀行をつくり、頭取になった。日本の現代の経済発展の父とされる。さらに多くの慈善団体をつくった。最近24年間は、日米問題に熱心に取り組んできた。1902年に訪米し、諸問題を知り、両国民がお互いによく知る必要性を悟った。日露戦争後、アメリカへの日本人の移住、すでに受け入れられた日本人の法的地位の問題に取り組んだ。1908年に、アメリカ太平洋沿岸の商業会議所の代表を日本に招き、両国の実業家の間に友情の絆をつくった。1909年秋にはアメリカ人の招きで、渋沢率いる日本人60名がアメリカを訪問した。「著者（すなわち推薦書の著者）は、渋沢が70歳であるにもかかわらず、最も強い調子で彼の指導力を描いている。旅行とパーティーの描写は大変鮮明である」。1915年にもアメリカを訪問し、サンフランシスコ商業会議所内に日本関係委員会をつくらせた。日本にも同様のものをつくる条件であり、渋沢は日米関係委員会をつくった。この活動にもかかわらず、世界大戦後、日米関係は悪化し、1920年、渋沢とその東京の委員会は多くの著名人を含むサンフランシスコの人たちを招いた。彼らは争点の問題を議論し、諸問題を両国政府の設立する合同の上級委員会に任せる決議を採択した。この案は政府の賛同を得られなかった。反日条項をもつアメリカの1924年新移民法は渋沢とその友人たちに厳しい一撃となった。結局のところ、渋沢の活動が望みうる成果をもたらさなかったと認めざるを得ないが、渋沢自身はその後も意欲をもち続け、その組織を維持した。最後に、推薦書は渋沢が委員長を務めるすべての組織を列挙している。渋沢は1900年に男爵の爵位を得て貴族となり、1920年には子爵になった。

以上がモーの作成した報告書の要旨である。モーは、日本側の提出した推薦書を利用しつつも、独自に日本関係の文献にもあたり、渋沢の評価を試みている。評価自体は極めて厳しい。ヨーロッパで知名度がなく、英語もできず、高齢であったこともあり、日米関係における渋沢の政治的重要性について極めて低い評価となっている。推薦書の内容をまさに「批判的に」検討した結果といえよう。渋沢の選考状況について、日本では「最終選考に残る」との報道がなされたこともある⁴⁴⁾。しかし、以上の報告書の内容からすると、全候補の半分まで絞られた時には残っていたものの、その段階で脱落したと考えられる。渋沢、さらに推薦者にとって、ノーベル平和賞の壁は厚かったといえよう。

しかし、渋沢がノーベル委員会の関心を惹いたことは確かである。渋沢の生涯に関して推薦書の添付資料、日本関係の文献などをじっくり読みこんだことがわかる報告書となっており、渋沢を通じて日米関係を中心としたアジア、太平洋情勢について情報がノーベル委員会委員にイン

プットされたのは事実であろう。少なくとも学習の機会を提供したのではないだろうか。その意味では、渋沢のノーベル平和賞推薦は受賞には至らなかったが、一定の意義をもったということではできるであろう。

なお、渋沢がその国際的活動からノーベル平和賞候補となったことは、本稿の註に引用した渋沢青淵記念財団竜門社編纂の『渋澤栄一傳記資料』に収録されている史料から日本で知られていた。しかし、渋沢の国際的活動自体は長く軽視されてきた面がある。近年、20世紀初めの民間経済外交のパイオニアとして渋沢を再評価する研究が増えている⁴⁵⁾。その点では、同時代のノーベル委員会が渋沢に厳しい評価をしたことも時代を反映していたと考えられるかもしれない。

おわりに

以上、有賀と渋沢の日本人候補2名のノーベル平和賞推薦の状況をノーベル研究所の史料を基に紹介した。有賀、渋沢がノーベル賞をもらうことはなかったが、これらの事例はノーベル委員会にとっても、日本にとっても大きな意義をもつものであろう。

まずノーベル委員会にとっては、ノーベル平和賞の歴史の中で1900年代、1920年代という早い段階でアジアから候補が出ていたことは、すでにこの時代からノーベル平和賞がアジアとかかわりを持ち、平和賞のグローバル化という問題が提起されていたことを意味する。特に、ノーベル委員会が渋沢に対して関心を示し、報告書まで作成していたことは、特筆に値する。渋沢の推薦状にもある通り、受賞者が西洋出身者に限定されていた時代に、少なくとも渋沢を通してノーベル委員会がアジアにも目を向けたときがあったことは確かであろう。

また、日本にとっても、ノーベル平和賞に推すことのできる候補が当時の日本にいたことは重要である。有賀のように、スイス人学者から評価されたり、渋沢のように日本人のみならず、アメリカ人にも推薦に賛同する人間がいたことからわかるように、両者の推薦が全く的外れのものでなかったことは指摘できる。特に、渋沢については、ノーベル委員会の側も数多い候補者の中から渋沢を選び、報告書を作成している事実からも、渋沢が泡沫候補でなかったことは確かであろう。また、当時の日本の現職首相、外相をはじめ、主要政治家、知識人がノーベル平和賞の存在を意識しており、中身の濃い推薦状、添付資料も用意し、積極的に推薦活動をしていたことは、1920年代の国際協調時代の日本が世界に目を向けていた一例といえるであろう。

以上の経緯から考えると、ノーベル平和賞と日本との関係の始まりは、建設的なものであり、将来に期待できるものであった。

(よしたけ・のぶひこ 高崎経済大学地域政策学部教授)

註

- 1) 拙稿「ノーベル賞の国際政治学——ノーベル平和賞と日本：序説——」（『地域政策研究』第12巻第4号、2010年3月）、21～43頁。
- 2) 『ノーベル賞関係雑件』（日本外務省外交史料館、マイクロフィルム・リール番号 I 0011）。
- 3) ノーベル財団ノミネーション・データベース<http://nobelprize.org/nobel_prizes/peace/nomination/database.html>、2010年9月3日確認。
- 4) ノーベル財団規約第10条。規約全文は以下を参照。ノーベル財団ホームページ<http://nobelprize.org/nobel_organizations/nobelfoundation/statutes.html>、2010年9月3日確認。
- 5) ノーベル委員会宛ての推薦状の中には、本文、署名が手書きのみで判読困難なものもある。本稿ではできる限り調査したが、思わぬ間違いもあるかもしれない。読者のご叱正を請う次第である。
- 6) 前掲拙稿「ノーベル賞の国際政治学——ノーベル平和賞と日本：序説——」、32～33頁。
- 7) 高野善一「あるがながお 有賀長雄」（国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』第1巻、吉川弘文館、1979年、351頁）。なお、氏名の読みに関して、『国史大辞典』は「あるが・ながお」を採用しているが、有賀自身による仏文・英文著作（後述）は「ありが・ながお」となっている。
- 8) 有賀の社会学関係の著作は、日本の社会学史上、最初の体系書と位置付けられる（斎藤正二「(解説) 有賀長雄と『社会学史』の意義」、有賀長雄『日本最初の社会学史』いなほ書房、2007年、84頁）。
- 9) Nagao Ariga, *La guerre sino-japonaise au point de vue du droit international* (Paris: A. Pedone, 1896). 有賀長雄『日清戦役国際法論 全 附 佛國學士會院講評』（陸軍大学校、1896年）。
- 10) Nagao Ariga, *La guerre russo-japonaise au point de vue continental et le droit international* (Paris: A. Pedone, 1908). 有賀長雄編纂『日露戦国際法論』（東京偕行社、1911年）。邦語版には、ヨーロッパの学術雑誌、新聞等における同書の書評も翻訳されている。その中には、スイス人学者によるものもある。日露戦争自体が注目されていたこともあり、同書はヨーロッパで高い評価を受けたことがわかる。
- 11) 有賀長雄編纂『萬國戦時公法 陸戦條規 全』（陸軍大学校、1894年）。同『戦時国際公法』（早稲田大学出版部、1903年）。同『戦時国際公法』上巻、下巻（早稲田大学出版部、1904年）。国際法学者としての有賀の生涯については、一又正雄『日本の国際法学を築いた人々』（日本国際問題研究所、1973年）、67～80頁を参照。同書は、有賀が1915年に大隈内閣の対華21カ条要求に反対したため、立場を悪くした事情も詳しい。
- 12) 同上、77、168頁。
- 13) *The Japanese Red Cross Society and the Russo-Japanese War: A Report, Presented by the Japanese Red Cross Society to the Eighth International Conference of the Red Cross Societies Held in London in June, 1907*, compiled by Nagao Ariga (London: Bradbury, Agnew & Co., 1907?)。
- 14) ヒルティの生涯については、アルフレート・シュトゥッキ『ヒルティ伝』国松孝二・伊藤利男訳（白水社、1959年、新装復刊2008年）が詳しい。原著は、以下の通り。Alfred Stucki, *Carl Hilty: Leben und Wirken eines grossen Schweizer* (Basel: F. Reinhardt, 1946)。
- 15) ヒルティ『ヒルティ著作集』全11巻（白水社、1958～59年）。ヒルティ『幸福論』全3巻、草間平作・大和邦太郎訳（岩波文庫、1961～1965年）。同『眠られぬ夜のために』全2巻、草間平作・大和邦太郎訳（岩波文庫、1973年）。
- 16) シュトゥッキ、前掲『ヒルティ伝』、92～135頁。
- 17) Letter from Prof. Hilty to the Nobel Committee of the Norwegian Parliament, dated 1 February 1901, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1901. Letter from Prof. Hilty to the Nobel Committee of the Norwegian Parliament, dated 14 January 1903, PFL 10/1903, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1903. なお、ノーベル財団ノミネーション・データベースにおいて、ヒルティを検索すると、1901年の推薦が2度記録されているが（候補はともにスペンサーとトルストイ。2010年9月3日確認）、これは入力ミスと考えられる。ヒルティは、1901年、1903年、1909年分の3回推薦状を出している。ヒルティの推薦したスペンサー、トルストイがノーベル平和賞を受賞することはなかったが、国際法学会は1904年に受賞している。
- 18) Letter from Prof. Hilty to the Nobel Committee of the Norwegian Parliament, dated 30 March 1908, PFL 1/1909, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1909.
- 19) ヒルティはそれに続けて推薦理由を4行簡単に記している。手書きのため判読が極めて難しいが、以下の内容と考えられる。「先の大戦争 [日露戦争——筆者] における近代的戦時国際法の効果に関して極めて有用で、さらなる進歩を促す著作の著者 (Verfasser eines sehr nützlichen Werkes über die Wirkungen des modernen Kriegrechts im letzten Krieg, das sehr zu weiteren Fortschritten anregt.)」。
- 20) Det Norske Stortings Nobelkomité, *Redegjørelse for Nobels Fredspris IX 1909* (Kristiania: Steen'ske Bogtrykkeri, 1909), s.5-10.
- 21) Irwin Abrams, *The Nobel Peace Prize and the Laureates: An Illustrated Biographical History, 1901-2001* (Canton, MA: Science History Publications, 2001), pp.69-73. Oivind Stenersen, Ivar Libæk and Asle Sveen, *The Nobel Peace Prize: One Hundred Years for Peace, Laureates 1901-2000* (Oslo: J. W. Cappelens Forlag, 2001), pp.60-63.
- 22) ノーベル財団ノミネーション・データベース<http://nobelprize.org/nobel_prizes/peace/nomination/nomination.php?action=show&showid=1506>、2010年9月3日確認。
- 23) ノーベル財団ノミネーション・データベース<http://nobelprize.org/nobel_prizes/peace/nomination/nomination

- php?action=show&showid=1507>、2010年9月3日確認。
- 24) ノーベル財団ノミネーション・データベース<http://nobelprize.org/nobel_prizes/peace/nomination/nomination.php?action=show&showid=1562>、2010年9月3日確認。
- 25) Letter from Tasaku Harada to the Nobel Committee of the Norwegian Parliament, dated 3 November 1925, PFL 2/1926, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1926.
- 26) Letter from T. Kato, K. Shidehara, et al. to the Nobel Committee of the Norwegian Parliament, dated 15 December 1925, PFL 16/1926, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1926. 同書簡は、ノーベル委員会の50年の守秘義務ルールにかかわらず、以下にコピーが収録されている。署名者を確認する上で有益である。渋沢青淵記念財団竜門社編纂『渋沢栄一傳記資料』第40巻（渋沢栄一伝記資料刊行会、1961年）、525～526頁。
- 27) データベース上で「Masaharu Anesaki」とされている点であるが、推薦状の原本では「Masaharu Anesaki」と署名されており、さらにデータベースが根拠としたと考えられるノーベル委員会1926年年次報告書（Det Norske Stortings Nobelkomité, *Redegjølse for Nobels Fredspris XXVI 1926* (Oslo: Steenske Boktrykkeri Johannes Bjørnstad, 1926), s.70.）にある渋沢の報告にも正確に「Masaharu Anesaki」と記載されているため、データベース作成時の入力ミスと考えられる。
- 28) Outline of Viscount Shibusawa's Life and Effort, PFL 16/1926, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1926. ノーベル研究所所蔵の同文書には、いつの時点のものか不明であるが、鉛筆で下線が引かれ、しっかり読まれた形跡がある。
- 29) ジョーダンは、インディアナ大学、スタンフォード大学の総長を務め、平和運動にも貢献した人物であるが、彼自身も渋沢と同じく1926年のノーベル平和賞に推薦されていた（Det Norske Stortings Nobelkomité, *Redegjølse for Nobels Fredspris XXVI 1926*, s.10, 59-63.）。同年以外に、1909年、1910年、1917年、1918年にも彼はノーベル平和賞に推薦されている（ノーベル財団ノミネーション・データベース<http://nobelprize.org/nobel_prizes/peace/nomination/nomination.php?print=1&string=David%20Starr%20Jordan&action=simplesearch&submit_x=6&submit_y=4>、2010年9月3日確認）。
- 30) Letter from David Starr Jordan to Nobel Komité, Det Norske Storting, dated 25 November 1925, PFL 2/1926, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1926.
- 31) Letter from A. L. Dean to the Nobel Committee of the Norwegian Parliament, dated 28 December 1925, PFL 2/1926, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1926.
- 32) Letter from E. H. Gary to the Nobel Committee of the Norwegian Parliament, dated 5 January 1926, PFL 2/1926, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1926.
- 33) Det Norske Stortings Nobelkomité, *Redegjølse for Nobels Fredspris XXVI 1926*, s.7-15.
- 34) Abrams, *The Nobel Peace Prize and the Laureates: An Illustrated Biographical History, 1901-2001*, pp.110-113. Stenersen, Libæk and Sveen, *The Nobel Peace Prize: One Hundred Years for Peace, Laureates 1901-2000*, pp.92-99.
- 35) 若槻首相の名前は、ノーベル財団のノミネーション・データベース上では「E. Wakasutsa」とされていた。これはデータベースの基になったと考えられるノーベル委員会1927年年次報告書の記述がすでに「E. Wakasutsa」とされていたことから生じたミスと考えられる（Det Norske Stortings Nobelkomité, *Redegjølse for Nobels Fredspris XXVII 1927* (Oslo: Steenske Boktrykkeri Johannes Bjørnstad, 1927), s.9.）。1927年時点のミスは、推薦状の若槻の署名が肩書のみタイプ打ちであり、人名が判読困難であったために生じたものと考えられる。
- 36) Letter from R. Wakatsuki, K. Shidehara, et al. to the Nobel Committee of the Norwegian Parliament, dated 15 December 1926, PFL 6/1927, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1927. 同書簡のコピーと同書簡に対するノーベル委員会の受領書が以下に収録されている。受領書は、ノーベル委員会書記のモーから姉崎、原田宛てに出されている。渋沢青淵記念財団竜門社編纂、前掲『渋沢栄一傳記資料』第40巻、528～529、529～530頁。
- 37) A Sketch of the Life of Viscount Eiichi Shibusawa, PFL 6/1927, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1927. この概略とともに、前年度に提出された渋沢紹介（Outline of Viscount Shibusawa's Life and Effort）も、再度タイプで打ち直した上で提出されている。両年度に提出された渋沢紹介の内容に違いはなく、一部で改行の部分が異なるにすぎない。新しい渋沢紹介も、ノーベル委員会の1927年ノミネーション・ファイルに存在する。
- 38) Letter from Tasaku Harada to the Nobel Committee of the Norwegian Parliament, dated 28 December 1926, PFL 6/1927, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1927. 同書簡のコピーは、以下に収録されている。渋沢青淵記念財団竜門社編纂、前掲『渋沢栄一傳記資料』第40巻、526～528頁。
- 39) Det Norske Stortings Nobelkomité, *Redegjølse for Nobels Fredspris XXVII 1927*, s.7-10.
- 40) Abrams, *The Nobel Peace Prize and the Laureates: An Illustrated Biographical History, 1901-2001*, pp.113-117. Stenersen, Libæk and Sveen, *The Nobel Peace Prize: One Hundred Years for Peace, Laureates 1901-2000*, pp.100-103.
- 41) Det Norske Stortings Nobelkomité, *Redegjølse for Nobels Fredspris XXVI 1926*, s.70-72. 1927年には報告書は作成されていない。
- 42) Petter Henriksen (red.), *Aschehoug og Gyldendals Store Norske Leksikon M-Nec*, 4. utgave (Oslo: Kunnskapsforlaget, 2006), s.490.
- 43) モーの報告書に記された出典の正確な書誌データは以下の通りである。Ei-ichi Shibusawa, "Japanese-American Relations and Myself," in Naiochi Masaoka ed., *Japan to America: A Symposium of Papers by Political Leaders and Representative Citizens of Japan on Conditions in Japan and on the Relations between Japan and the United States* (New York/London: The

ノーベル賞の国際政治学

Japan Society of America/G. P. Putnam's Sons, 1914), pp.17-33. 渋沢の同エッセーは、自身の生涯を振り返りつつ、アメリカとのかかわり、アメリカへの思いを綴ったものであり、学術的分析あるいは政策提言を目的としたものではなかった。そのため、モーの「幼稚」という評価は酷かもしれない。

- 44) 「渋沢栄一、賀川豊彦ノーベル平和賞候補だった 最終選考に残る」(『読売新聞』2001年12月10日夕刊)。
- 45) 木村昌人『日米民間経済外交 1905～1911』(慶應通信、1989年)。同『渋沢栄一——民間経済外交の創始者——』(中公新書、1991年)。同『財界ネットワークと日米外交』(山川出版社、1997年)。渋沢研究会編『公益の追求者・渋沢栄一』(山川出版社、1999年)。

付記

本稿は、2010年度高崎経済大学特別研究助成金による研究成果の一部である。高崎市および高崎経済大学に感謝申し上げます。

ノルウェー・ノーベル研究所での調査では、研究所スタッフ、とりわけMs. Anne Cecilie Kjellingに大変お世話になった。また、ドイツ語史料に関しては、本学の三瓶憲彦教授にご助言を頂いた。皆様に心よりお礼申し上げます。